

令和 5 年度

特別会計補正予算書

国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

水道事業会計補正予算（第 2 号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和5年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和5年度曾於市の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,560,166千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年9月1日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		661,393	4,000	665,393
	1 一般会計繰入金	661,393	4,000	665,393
歳 入	合 計	5,556,166	4,000	5,560,166

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		72,952	4,000	76,952
	1 総務管理費	71,027	4,000	75,027
歳 出	合 計	5,556,166	4,000	5,560,166

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和5年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第2号）

令和5年度曾於市の生活排水処理事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ40千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ70,378千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年9月1日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		29,784	40	29,824
	1 他会計繰入金	29,784	40	29,824
歳 入	合 計	70,338	40	70,378

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		53,879	40	53,919
	2 施設管理費	42,271	40	42,311
歳 出	合 計	70,338	40	70,378

水道事業会計補正予算(第2号)

令和5年度曾於市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和5年度曾於市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度曾於市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 水道事業費用	570,544千円	1,074千円	571,618千円
第1項 営業費用	535,010千円	1,074千円	536,084千円

第3条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	67,552千円	1,074千円	68,626千円

令和5年9月1日提出

曾於市長 五位塚 剛

令和 5 年 度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

水道事業会計補正予算（第 2 号）

鹿 児 島 県 曾 於 市

国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	701,734	0	701,734
2 使用料及び手数料	110	0	110
4 県支出金	4,170,911	0	4,170,911
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	661,393	4,000	665,393
7 繰越金	20,000	0	20,000
8 諸収入	2,017	0	2,017
歳入合計	5,556,166	4,000	5,560,166

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	72,952	4,000	76,952	0	0	0	4,000
2 保険給付費	4,103,865	0	4,103,865	0	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,294,199	0	1,294,199	0	0	0	0
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
6 保健事業費	63,593	0	63,593	0	0	0	0
8 公債費	370	0	370	0	0	0	0
9 諸支出金	5,262	0	5,262	0	0	0	0
10 予備費	15,922	0	15,922	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,556,166	4,000	5,560,166	0	0	0	4,000

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	661,393	4,000	665,393	4 人件費等繰入金	4,000	事務費繰入金
計	661,393	4,000	665,393			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	67,164	4,000	71,164	0	0	0	4,000	12 委託料	4,000	一般管理事務費	4,000
計	71,027	4,000	75,027	0	0	0	4,000				

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料	40,550	0	40,550
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	29,784	40	29,824
7 繰越金	1	0	1
8 諸収入	2	0	2
歳入合計	70,338	40	70,378

歳 出 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	53,879	40	53,919	0	0	0	40
3 公債費	15,959	0	15,959	0	0	0	0
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	70,338	40	70,378	0	0	0	40

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	29,784	40	29,824	1 人件費等繰入金	40	事務費繰入金
計	29,784	40	29,824			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 施設管理費	42,271	40	42,311	0	0	0	40	1 報 酬	15	施設管理費 40
								8 旅 費	25	
計	42,271	40	42,311	0	0	0	40			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	1,125	4,896	3,197	9,218	2,112	11,330	
補 正 前	2	1,110	4,896	3,197	9,203	2,112	11,315	
比 較	0	15	0	0	15	0	15	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	487	0	0	0	43	0	1,305
	補 正 前	487	0	0	0	43	0	1,305
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	823	0	0	539	0		
	補 正 前	823	0	0	539	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	0	4,896	2,975	7,871	1,834	9,705	
補 正 前	1	0	4,896	2,975	7,871	1,834	9,705	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	487	0	0	0	43	0	1,083
	補 正 前	487	0	0	0	43	0	1,083
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	823	0	0	539	0		
	補 正 前	823	0	0	539	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 1	1,125	0	222	1,347	278	1,625	
補 正 前	(1) 1	1,110	0	222	1,332	278	1,610	
比 較	(0) 0	15	0	0	15	0	15	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	222	0
	補 正 前	0	0	222	0
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	0	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 5 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	373,800	-
	平均給与月額 (円)	426,883	-
	平均年齢 (歳)	46.3	-
令 和 5 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	373,800	-
	平均給与月額 (円)	426,883	-
	平均年齢 (歳)	46.0	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年9月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和5年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.2	2.2	-	4.4	有	
補 正 前	2.2	2.2	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.2	2.2	-	4.4	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和5年9月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算(第2号)

令和5年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			570,544	1,074	571,618	
	1 営業費用		535,010	1,074	536,084	
		3 総 係 費	68,812	1,074	69,886	

令和5年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純利益	10,310 千円
	減価償却費	209,432 千円
	退職給付修繕引当金の増減額 (△は減少)	34,323 千円
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,412 千円
	賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,186 千円
	長期前受金戻入額	8,266 千円
	受取利息及び受取配当金	△ 261 千円
	資本費繰入収益	△ 56,133 千円
	支払利息	20,879 千円
	未収金の減少額 (△は増加)	△ 84,368 千円
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 905 千円
	小計	134,945 千円
	利息及び配当金の受取額	261 千円
	利息の支払額	△ 20,879 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	114,327 千円
II	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	有形固定資産の取得による支出	△ 393,885 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,885 千円
III	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	建設改良企業債の償還による支出	△ 112,268 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,268 千円
IV	資金増加(減少)額	△ 391,826 千円
V	資金期首残高	1,027,111 千円
VI	資金期末残高	635,285 千円

令和5年度 曾於市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	492,426		
(2) 給水負担金	1,716		
(3) その他の営業収益	655	494,797	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	178,135		
(2) 配水及び給水費	76,579		
(3) 総係費	69,886		
(4) 減価償却費	209,432		
(5) 資産減耗費	2,052	536,084	
営業利益			△ 41,287
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	261		
(2) 補助金	10,439		
(3) 資本費繰入収益	56,133		
(4) 長期前受金戻入	8,266		
(5) 引当金戻入益	5		
(6) 補償金	5		
(7) 雑収	12	75,121	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,879		
(2) 雑支出	55		
(3) 予備費	1,600	22,534	
営業外利益			52,587
経常利益			11,300
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	△ 990
当年度純利益			10,310
前年度繰越剰余金			155,197
当年度未処分利益剰余金			165,507

令和5年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		45,140		
	ロ 建 物	237,410			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 97,612</u>	139,798		
	ハ 構 築 物	7,586,878			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,660,070</u>	3,926,808		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,524,338			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,154,539</u>	369,799		
	ホ 車 両 運 搬 具	3,861			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,901</u>	1,960		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,050</u>	1,880		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,485,385	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資				
	イ 基 金		0		
	ロ 出 資 金		2,800		
	投 資 合 計			2,800	
	固 定 資 産 合 計				4,488,483
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			635,285	
(2)	未 収 金		84,368		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,412</u>	82,956	
(3)	そ の 他 未 収 金			0	
(4)	貯 蔵 品			905	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			665	
	流 動 資 産 合 計				<u>719,811</u>
	資 産 合 計				<u>5,208,294</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債			1,670,102	
(2)	引当金				
	退職給付引当金				
	固定負債合計			<u>34,323</u>	1,704,425
4	流動負債				
(1)	企業債			121,539	
(2)	未払金			0	
(3)	引当金				
	イ賞与引当金		4,365		
	ロ法定福利費引当金		<u>821</u>	5,186	
(4)	その他流動負債			<u>600</u>	
	流動負債合計				<u>127,325</u>
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			243,607	
(2)	収益化累計額			<u>△ 57,820</u>	
	繰延収益合計				<u>185,787</u>
	負債合計				<u>2,017,537</u>
		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6	資本金				2,619,999
7	剰余金				
(1)	利益剰余金				
	イ減債積立金		82,900		
	ロ建設改良積立金		322,351		
	ハ当年度未処分利益剰余金		<u>165,507</u>		
	利益剰余金合計			<u>570,758</u>	
	剰余金合計				<u>570,758</u>
	資本合計				<u>3,190,757</u>
	負債資本合計				<u><u>5,208,294</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	12	718	37,023	18,313	56,054	12,572	68,626	
補 正 前	11	0	37,023	18,121	55,144	12,408	67,552	
比 較	1	718	0	192	910	164	1,074	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	827	852	535	1,720	387	0	7,676
	補 正 前	827	852	515	1,720	387	0	7,504
	比 較	0	0	20	0	0	0	172
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	6,316	0	0	0	0		
	補 正 前	6,316	0	0	0	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	11	0	37,023	18,121	55,144	12,408	67,552	
補 正 前	11	0	37,023	18,121	55,144	12,408	67,552	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	827	852	515	1,720	387	0	7,504
	補 正 前	827	852	515	1,720	387	0	7,504
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	6,316	0	0	0			
	補 正 前	6,316	0	0	0			
	比 較	0	0	0	0			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 1	718	0	192	910	164	1,074	
補 正 前	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(1) 1	718	0	192	910	164	1,074	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	20	0	172	0
	補 正 前	0	0	0	0
	比 較	20	0	172	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	192	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	192		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		企業職給料表 (一)	企業職給料表 (二)
令 和 5 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	287,681	-
	平均給与月額 (円)	317,984	-
	平均年齢 (歳)	45.5	-
令 和 5 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	294,036	-
	平均給与月額 (円)	323,652	-
	平均年齢 (歳)	46.3	-

②初任給

区 分	企業職給料表 (一) (円)	企業職給料表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	企業職給料表 (一)						企業職給料表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年9月1日現在	1級	1	9.1	5級	3	27.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	18.2	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	4	36.4	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0
令和5年6月1日現在	1級	1	9.1	5級	3	27.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	9.1	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	4	36.4	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	9.1				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	63.64	63.64	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	63.64	63.64	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.2	2.2	-	4.4	有	
補 正 前	2.2	2.2	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.2	2.2	-	4.4	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和5年9月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15	～	65	年
構築物	9	～	65	年
機械及び装置	8	～	20	年
車両運搬具	3	～	5	年
工具器具及び備品	2	～	17	年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は895,820千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として6,545,000円を支出するため、賞与引当金4,365,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当での支給に伴う法定福利費として1,227,978円を支出するため、法定福利費引当金821,000円を取り崩した。

令和5年度 曾於市水道事業會計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考		
1 水道事業費用				570,544	1,074	571,618			
	1 営業費用			535,010	1,074	536,084			
		3 総係費			68,812	1,074	69,886		
				報酬		0	910	910	
				法定福利費		7,723	164	7,887	
合 計				570,544	1,074	571,618			